



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月10日

上場会社名 ヤマエ久野株式会社
 コード番号 8108 URL <http://www.yamaehisano.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大森 礼仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統轄 (氏名) 矢野 友敬

TEL 092 474 0711

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	119,235	4.5	732		1,073		417	
2021年3月期第1四半期	114,112	11.9	1,201		1,026		722	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 125百万円 (70.8%) 2021年3月期第1四半期 431百万円 (1,019.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	17.62	
2021年3月期第1四半期	30.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	171,402	54,007	30.1
2021年3月期	168,114	54,592	31.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 51,652百万円 2021年3月期 52,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				30.00	30.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	248,000	4.3	1,600		1,800		900	102.8	38.00
通期	510,000	5.4	4,100	251.2	4,500	133.3	2,300	23.5	97.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	23,687,412 株	2021年3月期	23,687,412 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	660 株	2021年3月期	660 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	23,686,752 株	2021年3月期1Q	23,686,752 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、一部地域では緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置が適用されるなど先行き不透明な局面が継続しております。一方、新型コロナワクチン接種など感染拡大防止策が講じられており、社会経済活動は持ち直しに向かうことが期待されます。

このような環境の下、当企業グループは、「グッド アンド ビッグカンパニー」を目指し、連結子会社 28 社、非連結子会社1社及び持分法適用関連会社2社を含め、物流を伴う現物問屋として、安心・安全な商品の安定供給に努めるとともに、情報・物流・リテールサポート・品揃え・品質管理などの各機能を充実させ、総合力を活かした営業体制の構築と物流事業の拡大に努めてまいりました。また、新型コロナウイルス感染症拡大や自然災害等の中においても、「食」と「住」のインフラを担う中間流通企業としてお取引先と従業員の健康と安全確保に最大限配慮しながら、商品・サービスの安定供給を維持・継続し社会的使命を果たすとともに、「アフターコロナ」「ポストコロナ」時代を迎えても持続的な成長を可能とする事業基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,192 億 35 百万円(前年同四半期比 4.5%増)となり、51 億 23 百万円の増収となりました。

利益面におきましては、グループ全体で販管費削減を実施し、経常利益は10億73百万円(前年同四半期は経常損失10億26百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億17百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億22百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、主に、顧客への財またはサービスの提供における当社及び当企業グループの役割を判断した結果、代理人として関与した取引について売上高を純額で認識した影響で、当第1四半期連結累計期間の売上高は従来の方法と比べて17億80百万円減少し、主に、従来は営業外費用に計上していた「売上割引」について、売上高の減額として認識した影響で、当第1四半期連結累計期間の営業利益は23百万円減少しております。また、経常利益に与える影響は軽微であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ32億87百万円増加し、1,714億2百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加額11億99百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」(前連結会計年度は「受取手形及び売掛金」)の増加額9億15百万円及び「商品及び製品」の増加額9億14百万円によるものです。

負債におきましては前連結会計年度末に比べ38億72百万円増加し、1,173億94百万円となりました。主な要因は、「短期借入金」の増加額43億57百万円によるものです。

また、純資産におきましては前連結会計年度末に比べ5億84百万円減少し、540億7百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の減少額2億93百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少額3億56百万円によるものです。

なお、収益認識会計基準等の適用が、利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月11日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,388	15,587
受取手形及び売掛金	48,794	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	49,710
電子記録債権	1,232	1,519
商品及び製品	8,818	9,733
仕掛品	370	439
未成工事支出金	74	62
原材料及び貯蔵品	975	1,597
その他	8,772	8,337
貸倒引当金	△531	△553
流動資産合計	82,895	86,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,805	15,727
土地	24,821	25,382
その他（純額）	9,886	9,629
有形固定資産合計	50,512	50,739
無形固定資産		
ソフトウェア	561	536
のれん	16,718	16,214
その他	195	221
無形固定資産合計	17,475	16,972
投資その他の資産		
投資有価証券	10,210	10,048
退職給付に係る資産	326	412
その他	7,378	7,402
貸倒引当金	△684	△607
投資その他の資産合計	17,230	17,256
固定資産合計	85,218	84,967
資産合計	168,114	171,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,052	56,462
電子記録債務	5,756	6,503
短期借入金	8,712	13,069
1年内償還予定の社債	—	20
未払法人税等	1,933	877
賞与引当金	1,676	897
役員賞与引当金	12	12
完成工事補償引当金	1	1
その他	14,028	14,912
流動負債合計	88,173	92,756
固定負債		
社債	—	50
長期借入金	13,329	12,792
役員退職慰労引当金	431	666
退職給付に係る負債	548	548
資産除去債務	584	585
その他	10,455	9,996
固定負債合計	25,349	24,638
負債合計	113,522	117,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,974	2,974
資本剰余金	1,191	1,191
利益剰余金	44,201	43,907
自己株式	△0	△0
株主資本合計	48,366	48,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,876	3,519
退職給付に係る調整累計額	75	58
その他の包括利益累計額合計	3,951	3,578
非支配株主持分	2,274	2,355
純資産合計	54,592	54,007
負債純資産合計	168,114	171,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	114,112	119,235
売上原価	105,015	108,149
売上総利益	9,096	11,086
販売費及び一般管理費	10,298	10,354
営業利益又は営業損失(△)	△1,201	732
営業外収益		
受取利息及び配当金	64	58
仕入割引	16	18
持分法による投資利益	30	7
貸倒引当金戻入額	75	94
助成金収入	17	122
その他	125	131
営業外収益合計	329	432
営業外費用		
支払利息	44	44
売上割引	22	—
貸倒引当金繰入額	68	—
その他	18	45
営業外費用合計	155	90
経常利益又は経常損失(△)	△1,026	1,073
特別利益		
固定資産売却益	3	5
負ののれん発生益	—	30
特別利益合計	3	36
特別損失		
固定資産除売却損	19	6
減損損失	—	48
投資有価証券評価損	11	10
特別損失合計	31	65
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,054	1,045
法人税、住民税及び事業税	329	807
法人税等調整額	△647	△242
法人税等合計	△318	564
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△735	480
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	63
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△722	417

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△735	480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,127	△329
退職給付に係る調整額	39	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△9
その他の包括利益合計	1,167	△354
四半期包括利益	431	125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444	44
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	81

(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、収益の認識について、主に次の変更が生じております。

(1) 本人と代理人

物品販売に係る収益の一部(主に酒類空容器及び食品原材料の販売)において、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財の提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 顧客に支払われる対価

得意先発注システムの利用料や得意先共配センター利用料等の顧客に支払われる対価の一部について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(3) 一定期間にわたり充足される履行義務

工事請負契約及び受注制作ソフトウェアに関して、従来は工事(制作)の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、決算日における進捗度の信頼性をもった見積りができない場合には、完成工事基準を適用しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予測される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、情報機器販売に係る収益の一部において、従来は保守サービスに係る対価を含めた金額で顧客への引渡し時点で収益を認識しておりましたが、契約における履行義務の識別の結果、機器販売と保守サービス提供はそれぞれ別の履行義務として識別されたことから、独立販売価格の比により取引価格を按分したうえで、保守サービス提供については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

(4) 有償支給取引

物品販売に係る収益の一部（主に食品及び食品原材料の販売）について、従来は収益を認識しておりましたが、顧客への財の提供における商流を精査した結果、支給品の売上に該当すると判断されたことから、当該収益を認識せず、加工賃のみを純額で認識する方法に変更しております。

なお、支給品を買い戻す義務は負っていないため、当該支給品の消滅については、従来通り認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,780百万円減少し、売上原価は1,338百万円減少し、販売費及び一般管理費は419百万円減少し、営業利益は23百万円減少しております。営業外費用は22百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価算定会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。